

新型コロナ感染拡大と東京五輪

新型コロナ感染拡大により、緊急事態宣言の首都圏3県・大阪への拡大と8月31日までの延長が決まった。こんな中で開催が強行された東京五輪は、日程の半分以上がすぎた。写真は五輪会場近くの人出(毎日ウェブ)。



朝日7月31日「時時刻刻」から。宣言の拡大などを決めた後、首相は官邸で記者会見に臨んだ。約15分間の冒頭の発言で、ワクチン効果のアピールに多くの時間を割く一方、五輪については、「自宅でテレビなどを通じて声援を送ってほしい」と短く触れただけだった。

その後、記者からは五輪関係の質問が相次いだ。「国民の命と健康を守るという、五輪開催の前提は守られているか」「テレビ観戦だけで人流抑止の目標に到達できるのか」。そう問われた首相は、いずれも「人流が減少しているのは事実」などと繰り返した。

この数時間前、東京都の小池知事の会見でも、同様の主張が展開された。小池氏は五輪開催が感染拡大の要因になり得るかを問われたが、「五輪の視聴率は20%を超えており、ステイホームに一役買っている」と否定した。五輪で人の流れは減ったと主張し、「安全・安心な大会」を掲げる政府と都のトップだが、専門家たちの見方は異なる。

厚生労働省の専門家会議で座長を務める脇田隆宇・国立感染症研究所長は「感染を抑制するための緊急事態宣言が出ている一方で、五輪、お祭りが行われていることも影響する可能性はあるかと思う」と、政府方針に国民の理解が得られていないことを指摘する。別の専門家は「五輪は人々の色々な気持ちに影響を与えた。感染防止対策に多くの人が協力できなくなった」と、賛否が割れる中での五輪の負の影響を語る。

図書館で新聞をチェックしていて、読売7月31日社説「緩みは五輪のせいではない」に目がとまった。東京五輪で日本勢の快進撃が続いているか、気がかりなのは新型コロナの感染状況だ。

「度重なる緊急事態宣言による自粛の緩みやワクチン接種の遅れに加え、感染しても重症化しないと安易に考える若者が増加していることも問題だ。一部には、こうした感染拡大と五輪開催を結びつける意見があるが、筋違いだろう。今大会は、感染防止を最優先に、大半が無観客で開催されている。これまで、競技会場や選手村で大きな集団感染は起きていない。無観客という苦渋の選択が奏功していると言えよう。もとより感染防止策をさらに徹底させる努力は必要だが、拡大の原因を五輪に求めるのは、選手たちにも失礼ではないか。」

読売新聞らしい社説だが、違和感を禁じえない。「バブル方式」により安全・安心な大会というが、いたる所でバブルが破れている。きめ細かな検証と報道が求められる。五輪というお祭り騒ぎの一方、国民に自粛を求め続けることの矛盾こそ問題なのだ。

(2021年8月3日)